

ごみ問題の解決に向けて 市の対応を問う



森戸洋子(日本共産党)

●中央線は来年3月に完成予定だが、進捗状況について、(ア)高架下はJ.R.と協議して、今年中に出張所など利用区域を決定するのか。(イ)業務内容の検討は。(ウ)設置までの工程表は。(エ)設置時期は。

都市整備部長 (ア)そのとおりである。

企画政策課長 (イ)出張所の業務は日曜窓口の内容で、納税業務等を加えることは検討中。(ウ)現時点で組めない。

市長 (エ)設置には高架完成後、かなりの時間がかかる。

●ごみ処理の支援をいただいている自治体には感謝する。

(ア)二枚橋衛生組合の解散を早期に実現することが求められるが、調布、府中市に提示した小金井市が施設を継承するという条件は、理解が得られない。撤回すべきではないか。

(イ)生ごみ処理機を活用した市民提案を市は取り入れないか。

(ウ)建築制限がある二枚橋用地が適地である根拠は何か。

ごみ処理施設担当部長 (ア)都との協議では解散を先行させることになっている。今後条件の取扱いは整理する。(ウ)小金井市内に適地はない。

市長 (イ)提案の内容で一步進めたい。

「(仮称)市民交流センター」の取得中止を



青木ひかる(みどり・市民)

●「(仮称)市民交流センター」は、第一に文化ホールの度数が57席、大変中途半端なので使用目的が限定され、稼働率に疑問がある。第二に維持管理費が高額で、年間2億700万円の赤字が出る。第三に、まず直営で管理運営を行うとして、市に経営能力があるとは考えられない。70億円超で取得して、この施設は小金井市にとって大変なお荷物になるのではないか。

国分寺市では、西国分寺駅再開発地区内の文化ホール建設を中止する勇氣ある決断をし

た。小金井市も取得しない決断をするべきではないか。

市長 市民交流センターは自治体の必須の施設だ。かなり稼働率は高くなると思っている。何としても完成させ、取得したい。

●ごみ問題の解決のために、新ごみ処理施設は、場所の選定と並行して非焼却の処理方式の検討をすべきであると思いがどうか。

ごみ処理施設担当部長 場所を決定して、国分寺市と共同で処理方式の選定を行っていく。

意見書・決議の審議結果

可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

議 決 結 果	○賛成 ×反対 △退席							議 決 結 果
	会派名(人数)				議長は除く			
	みどり・市民(6)	日本共産党(4)	民主・市民(3)	公明党(4)	自民党小金井(2)	自由民主(2)	改革連合(1)	
朝鮮民主主義人民共和国の核実験実施に抗議する決議	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書	○	○	○	×	×	×	○	原案可決
国直轄事業負担金の廃止を求める意見書	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
核兵器廃絶に向けた具体的な行動を政府に求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
介護保険制度での新たな要介護認定制度の改善を求める意見書	○	○	○	×	×	×	○	原案可決
生活保護の老齢加算・母子加算の復活を求める意見書	○	○	○	×	△	△	○	原案可決
公私立高校の教育費用の負担軽減を求める意見書	○	○	○	×	×	×	×	原案可決
女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
日本軍「慰安婦」問題に対する国の誠実な対応を求める意見書	○	○	○	2 △1	×	×	×	原案可決
多摩地域の「裁判所支部の本庁化」及び「東京地方裁判所八王子支部並びに家庭裁判所八王子支部の存続」を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
高齢者医療費の負担軽減を東京都に求める意見書	○	3 ×2 △1	○	○	×	×	○	原案可決
所得税法第56条の廃止を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
国分寺市との可燃ごみの共同処理を推進する決議	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
可燃ごみ処理支援に対する感謝の決議	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

生活保護の老齢加算・母子加算の復活を求める意見書

反対討論(要旨)

小林正樹(公明党)

この意見書の内容については、国会においても議論がされているところだが、母子家庭が抱える課題は、単にお金を配れば解決するということではなく、母子家庭の自立に向けて、きめ細かなニーズに応える支援が大事であり、同意見書は、制度の改正趣旨を損ねるものと言わざるを得ない内容である。今後生活保護を受けている母子家庭への就職支援を積極的に取り組んで頂きたいと当局に要望して、反対討論とする。

公私立高校の教育費用の負担軽減を求める意見書

反対討論(要旨)

渡辺ふき子(公明党)

東京都では、高校生の学業継続の為、①奨学金制度(公立高校生、年間12万2千400円(授業料の1.8倍)私立高校生、42万円(平均授業料)②特別奨学金補助制度(生活保護、非課税、一般世帯と、個々の実情に合わせた給付制度を実施。他に、家計急変世帯への減免制度や、入学支度金貸出制度を充実している。本意見書は、現行の支援策の上に更に給付を求めるもので、現制度との整合性もない。よって本意見書に反対する。

意見書の討論は、次頁にも掲載しています。

